

誓約書

私は、NPO物価高騰緊急対策事業費補助金（以下「補助金」という）の申請にあたり、以下の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の申請の取り下げ、補助金の返還等に応じるとともに、不正受給が明らかとなった場合には、当方の法人名等の情報が公表され、加算金及び延滞金を支払うことに同意します。また、誓約に反したことにより生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

- 1 交付要件を全て満たしていることを確認しました。また、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。
- 2 補助金の申請にあたり提出する書類の写しは、全て原本と相違ありません。
- 3 関係書類の追加提出の求め、申請内容に関する聴取や調査があった場合は、これに応じます。申請書類の補正等について知事が定める期間以内に是正しない場合若しくは3日間（ただし、土曜日及び日曜日並びに国民の祝日を除く）連絡が取れない場合又は申請に必要な書類が揃っていない場合は、不交付決定となることに同意します。
- 4 申請した経費について、国、都道府県、市町村、民間その他の機関から補助金、助成金、給付金を申請・受給している経費や、委託を受けている業務に直接関わる経費は含んでいません。
- 5 申請日時時点で法人として活動しています。また、本補助金の交付を受けた後も、活動を継続します（する意思があります）。
- 6 直近1年間において、都道府県税を滞納していません。
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していません。
- 8 静岡県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等が、法人の活動に参画しておらず、かつ将来にわたっても参画しません。
- 9 申請書類に記載された情報は、行政機関（税務当局、警察、保健所等）の求めに応じて提供することに同意します。
- 10 提出書類に係る取引内容が確認できる帳簿書類（日付、取引先、取引内容、取引金額が証拠書類とともに確認できる売上台帳、請求書、領収書等）及び通帳等の証拠書類を書面又は電磁的記録により5年間保存します。

令和 年 月 日

静岡県知事 様

所在地

法人名

代表者役職氏名

※ 所在地、法人名、代表者役職氏名は、以下のいずれかにより記入してください。

- ① 法人の代表者がすべて自署
- ② ゴム印等で記名し、代表者印を押印